

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月7日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務経理担当 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (百万円)	158,041	177,547	213,584
経常利益 (百万円)	32,502	33,378	40,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,290	20,273	24,373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,837	17,951	28,887
純資産額 (百万円)	147,485	189,457	155,535
総資産額 (百万円)	225,321	238,280	233,661
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	256.20	259.95	323.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	233.86	245.68	295.49
自己資本比率 (%)	65.3	79.3	66.4

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.41	69.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社11社及び非連結子会社3社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）における事業環境は、今春の賃上げや、消費税率上昇前の駆け込み需要の反動減も一巡したことなどから、景気は緩やかに回復してきております。国内消費においては、海外からの訪日観光客の増加等プラス要因もありますが、原材料価格の高騰に伴う物価の上昇もあり、消費環境は一進一退の状況が続いております。

シューズ業界につきましては、スニーカートレンドの継続やインバウンド消費により、都市部の商業施設や地方の観光地を中心に集客が高まっており、その結果、商品の平均単価も上昇傾向にあります。

このような状況下、当社グループは、テレビCMやファッション雑誌などの販促活動によりファッションとしてのスニーカー需要を高める取り組みを行い、スポーツシューズの販売強化に努めました。出店につきましては、当四半期までに、国内外合わせて90店舗の新規出店を実施し、当社グループの店舗数は、1,053店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比12.3%増の1,775億47百万円、営業利益は前年同期比2.3%増の328億3百万円、経常利益は前年同期比2.7%増の333億78百万円、四半期純利益は前年同期比5.1%増の202億73百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品につきましては、引き続きランニングシューズやファッションスニーカーといったスポーツシューズに加え、品揃えを充実させたキッズシューズが好調となりました。

店舗展開につきましては、積極的な出店を行い、当四半期で34店舗、上期と合わせ69店舗の新規出店を実施しました。これにより、当四半期末における国内店舗数は847店舗となりました（当四半期閉店2店舗）。既存店においても、引き続き増床を含めた改装や好立地への移転を進めております。

当四半期までの9ヶ月間における国内店舗の売上高増収率（インターネット販売を含む。）につきましては、全店で前年同期比8.6%増、既存店で前年同期比5.0%増となりました。当四半期については、全店で前年同期比11.6%増、既存店で前年同期比7.0%増となりました。平均単価の上昇とともに、プロパー販売が好調であったことから、客単価が前年同期比で1割程度上昇しました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比8.7%増の1,305億88百万円、営業利益は前年同期比1.7%増の294億3百万円となりました。

海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期において、韓国で8店舗、台湾で3店舗の新規出店をいたしました。これにより、当四半期末時点（平成27年9月30日時点）の店舗数は、韓国171店舗、台湾31店舗、米国4店舗となりました。

海外の業績につきましては、韓国の売上高は前年同期比16.3%増の315億6百万円、台湾は前年同期比4割増の25億72百万円、米国も前年同期比4割増の136億19百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比23.8%増の476億98百万円、営業利益は前年同期比8.6%増の33億98百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	81,242	95,830	18.0
レザーカジュアル	27,483	30,427	10.7
レディース	17,251	15,809	8.4
キッズ	8,838	10,243	15.9
ビジネス	8,301	8,454	1.8
サンダル	6,079	6,524	7.3
その他	8,845	10,257	16.0
売上高合計	158,041	177,547	12.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ143億75百万円増加し、1,746億73百万円となりました。主な要因は、配当金の支払、有形固定資産の売却等による現金及び預金の減少27億67百万円、及びたな卸資産の増加118億94百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ97億57百万円減少し、636億6百万円となりました。主な要因は、資産の効率化を目的とした有形固定資産の売却や減損損失の計上等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ293億3百万円減少し、488億22百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による社債の減少253億40百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ339億21百万円増加し、1,894億57百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本の増加、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加、及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数(従業員数は就業人員数)は、国内は3,324名、海外は1,340名となりました。これは、国内及び海外での新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は311名増加、海外は71名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があった設備は次のとおりであります。

売却

事業所名	所在地	土地帳簿価額	建物等帳簿価額	売却年月
ABC-MART 渋谷店(神南ビル)	東京都渋谷区	1,021百万円	44百万円	平成27年5月
ABC-MART 自由が丘店	東京都目黒区	519	42	平成27年5月
ABC-MART 町田店	東京都町田市	527	55	平成27年5月
ABC-MART 新京極店	京都市中京区	549	136	平成27年5月
ABC-MART 心斎橋店	大阪市中央区	1,778	87	平成27年5月
ABC-MART グランドステージ池袋店	東京都豊島区	1,772	401	平成27年5月
ABC-MART 上野店	東京都台東区	505	57	平成27年5月
ABC-MART 新宿3丁目店	東京都新宿区	1,326	177	平成27年5月

(注) 1 上記事業所は、国内セグメントであります。

2 上記事業所は、いずれも譲渡先と賃貸借契約を締結し、営業を継続しております。

新規取得

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			取得年月
				土地 (面積㎡)	建物	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART ANSAN(仮称) (韓国 安山市)	海外	店舗	276 (100.49)	231	508	平成27年 4月

(注) 上記事業所は、平成28年以降に店舗として営業を開始する予定であります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)業績の状況に記載のとおりであり、当第3四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、今後の多店舗展開に係る設備投資や多角的な事業展開に備え、平成25年2月5日に外貨建転換社債型新株予約権付社債を発行して資金調達を行っております。当第3四半期連結会計期間末現在、937億26百万円の現金及び預金を保有しており、潤沢な流動性を保持しております。

今後の用途については、現時点では未定ではありますが、将来の企業買収や販売体制を強化するための設備投資、自社株の取得等を検討してまいります。

なお、当該外貨建転換社債型新株予約権付社債については、発行日から3年経過となる平成28年2月5日付で繰上償還する予定であります。詳細につきましては、第4 経理の状況 注記事項 重要な後発事象に記載のとおりであります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,855,699	81,184,897	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	80,855,699	81,184,897	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 (注)1	4,389	80,855,699	10	16,152	10	20,158

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年12月1日から平成27年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が329,198株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,842,600	808,426	-
単元未満株式	普通株式 8,410	-	-
発行済株式総数	80,851,310	-	-
総株主の議決権	-	808,426	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業担当	専務取締役 営業担当 兼 店舗開発担当	中尾 徹	平成27年9月1日
取締役 店舗開発担当	取締役 総務人事担当 兼 広報担当	勝沼 清	平成27年9月1日
取締役 総務人事担当 兼 経営企画室長 兼 システムEC部長	取締役 経営企画室長 兼 システムEC部長	小島 穰	平成27年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,493	93,726
受取手形及び売掛金	7,873	11,313
たな卸資産	49,367	61,262
繰延税金資産	2,049	2,026
その他	4,555	6,390
貸倒引当金	41	45
流動資産合計	160,298	174,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,395	25,336
減価償却累計額	12,512	12,493
建物及び構築物(純額)	12,883	12,843
工具、器具及び備品	9,006	9,218
減価償却累計額	5,834	6,140
工具、器具及び備品(純額)	3,171	3,078
土地	19,629	10,162
建設仮勘定	327	501
その他	438	433
減価償却累計額	334	356
その他(純額)	103	76
有形固定資産合計	36,115	26,663
無形固定資産		
商標権	2,948	2,645
のれん	7,511	6,490
その他	2,083	1,951
無形固定資産合計	12,543	11,087
投資その他の資産		
投資有価証券	60	547
関係会社株式	102	102
長期貸付金	2,458	2,294
敷金及び保証金	20,892	21,700
その他	1,208	1,227
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	24,704	25,855
固定資産合計	73,363	63,606
資産合計	233,661	238,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,176	15,472
短期借入金	6,355	5,321
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	9,815	5,244
賞与引当金	702	1,454
引当金	291	266
資産除去債務	14	18
設備関係支払手形	722	821
その他	7,992	8,220
流動負債合計	41,070	37,821
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	7,660
長期借入金	500	-
引当金	113	114
退職給付に係る負債	870	916
資産除去債務	291	283
その他	2,280	2,026
固定負債合計	37,056	11,001
負債合計	78,126	48,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	16,152
資本剰余金	7,488	20,158
利益剰余金	131,413	142,318
自己株式	0	2
株主資本合計	142,384	178,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	2
為替換算調整勘定	12,683	10,325
その他の包括利益累計額合計	12,697	10,328
少数株主持分	453	501
純資産合計	155,535	189,457
負債純資産合計	233,661	238,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	158,041	177,547
売上原価	70,405	80,947
売上総利益	87,635	96,599
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,780	1,996
広告宣伝費	4,922	4,843
保管費	1,704	1,946
役員報酬及び給料手当	14,735	17,510
賞与	554	390
賞与引当金繰入額	1,246	1,455
退職給付費用	216	271
法定福利及び厚生費	2,105	2,370
地代家賃	14,658	17,396
減価償却費	2,923	3,194
水道光熱費	1,642	1,650
支払手数料	3,039	3,563
租税公課	618	880
のれん償却額	853	979
その他	4,556	5,344
販売費及び一般管理費合計	55,556	63,795
営業利益	32,079	32,803
営業外収益		
受取利息	119	105
賃貸収入	552	557
広告媒体収入	43	53
その他	203	146
営業外収益合計	918	862
営業外費用		
支払利息	35	41
為替差損	62	33
賃貸費用	285	187
その他	112	25
営業外費用合計	495	287
経常利益	32,502	33,378

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	1,524
特別利益合計	4	1,524
特別損失		
固定資産売却損	-	690
固定資産除却損	115	117
減損損失	128	1,595
特別損失合計	243	2,403
税金等調整前四半期純利益	32,263	32,500
法人税、住民税及び事業税	13,083	12,319
法人税等調整額	141	164
法人税等合計	12,941	12,154
少数株主損益調整前四半期純利益	19,321	20,345
少数株主利益	31	72
四半期純利益	19,290	20,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,321	20,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	1,525	2,382
その他の包括利益合計	1,515	2,393
四半期包括利益	20,837	17,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,795	17,903
少数株主に係る四半期包括利益	41	47

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.64%から33.06%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.30%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
商品及び製品	48,362百万円	60,277百万円
仕掛品	44	65
原材料及び貯蔵品	960	919
計	49,367	61,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	2,923百万円	3,194百万円
のれんの償却費	853	979

(株主資本等関係)

(配当に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	3,011	40.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,517	60.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	4,851	60.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(株主資本の著しい変動)

当第3四半期連結累計期間において、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使が行われました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	25,340百万円
資本金の増加額	12,670百万円
資本準備金の増加額	12,670百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 5,561,270株
発行済株式総数(自己株式含む。)	80,855,699株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,671	38,370	158,041	-	158,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	480	155	636	636	-
計	120,152	38,525	158,678	636	158,041
セグメント利益	28,922	3,129	32,051	28	32,079

(注)1 セグメント利益の調整額28百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,046	47,500	177,547	-	177,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	198	740	740	-
計	130,588	47,698	178,287	740	177,547
セグメント利益	29,403	3,398	32,801	1	32,803

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて1,595百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益	256円20銭	259円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	233円86銭	245円68銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	19,290	20,273
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,290	20,273
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	77,991,279
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,192,676	4,529,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

平成27年5月27日開催の定時株主総会による期末配当決議が、社債要綱の転換価額の調整事由に該当したことから、平成27年3月1日付で4,588円から4,556円50銭に転換価額の調整を行っております。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成25年2月5日発行の2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)について、平成27年11月9日付で本社債の社債要項に定める130%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。当社は平成27年12月8日付で当該権利を行使することを決定しております。

1. 繰上償還する銘柄

株式会社エーピーシー・マート2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成28年2月5日

3. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

平成27年12月31日現在の残存額 6,160百万円(額面)

(2) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

4. 社債の減少による支払利息の減少見込額

本社債に利息は付されておらず、影響はありません。

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当第3四半期連結会計期間終了後、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使がありました。

平成27年12月1日から平成27年12月31日までの内容は次のとおりであります。

資本金の増加額	750百万円
資本準備金の増加額	750百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 329,198株

2【その他】

第31期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）中間配当については、平成27年10月7日開催の当社取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金	60円00銭
中間配当金の総額	4,851百万円
効力発生日及び支払開始日	平成27年11月16日

（注）平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月5日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、当第3四半期連結会計期間終了後、平成27年12月31日までに、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使が行われており、また、平成27年12月8日付で平成28年2月5日を期日として残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利を行使することを決定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。